

○産経新聞

年収1千万円超は年金減額、一体改革原案、消費税10%も明記へ

2011.5.31 11:25

社会保障と税の一体改革を検討する政府・与党の集中検討会議（議長・菅直人首相）が来月2日に示す一体改革原案で、年収1千万円以上の高齢者が受給する基礎年金を減額し、年収65万円未満の高齢者に1万6千円を上乗せする案などを盛り込むことが31日、分かった。安定財源の確保に向け消費税増税の法整備を今年度中に実施し、2015年度までに消費税率を段階的に10%に引き上げることも打ち出す。

原案では、医療や介護などの自己負担額に上限を設け、それを超えた分を公費で負担するなどサービス拡充策の費用として15年度に約4兆円を要すると試算。高所得高齢者の年金削減などによる抑制額は約1兆3千億円にとどまり、差額の約2兆7千億円の財源が新たに必要になる。

さらに現在でも10兆円程度の財源不足が生じているため、消費税率を10%に引き上げることが必要と判断した。

高所得の年金受給者は年収1千万円以上から基礎年金を減額し、1500万円で支給を打ち切る。このほか、外来受診時の窓口負担に加えて100円程度の定額負担を求め、がん患者らの負担軽減に充てる制度を導入。70～74歳の医療費の窓口負担を1割から2割に引き上げることを盛り込むほか、年金の支給開始年齢引き上げも検討課題とする。

○毎日新聞

社会保障改革案：消費税「15年度までに10%に」 2011年5月31日 11時59分 更新：5月31日 12時42分

税と社会保障の一体改革をめぐる、政府が来月2日の集中検討会議で公表する社会保障改革案の全容が31日、明らかになった。年収65万円未満の高齢者に支給する年金を月額1万6000円加算するなど、社会保障の機能強化に重点を置いた内容だ。不足する財源を補うため、15年度までに消費税率を現在の5%から10%に段階的に引き上げていく方針も打ち出した。早ければ来年度にも2～3%程度の消費増税を実現したい考えだ。

社会保障の機能強化ではこのほか、世帯の年収に応じて、医療、介護などの自己負担を「総合合算」して上限を設け、それを上回る部分は公費で負担する制度の新設などを盛り込んだ。

一方、外来患者の窓口負担（原則3割）に100円程度を上乗せする「定額負担」を導入し、難病患者らの自己負担を軽くする財源に充てるとしたほか、70～74歳の高齢者の医療費窓口負担の引き上げや、年収1000万円を超える年金受給者の基礎年金を減額するなどの給付抑制策を打ち出した。

一連の改革に伴い、15年度には機能強化分だけで約4兆円の費用がかかると試算。これに対し、給付抑

制で捻出できる財源は1・3兆円にとどまり、社会保障分野の費用負担は現在の制度より約2・7兆円拡大することになる。さらに、特別会計の積立金などの「埋蔵金」でまかなっている基礎年金の国庫負担割合を維持するための財源（約2・5兆円）や、年1兆円ペースの社会保障費の自然増分も賄う必要がある。このため、財源不足はさらに拡大し、対応するには、政府が社会保障の主要財源と位置づける消費税率の引き上げが不可欠と結論付けた。

政府は社会保障改革案をもとに、来月20日までに具体的な増税幅を含む一体改革案の取りまとめ作業に着手。今年度中に消費税法など関連法案の改正に道筋をつけ、早ければ来年度にも2～3%程度の消費増税を実現したい考えだ。

しかし、世論の反発を恐れる与党内には増税に対する抵抗感が強いうえ、10兆円を超えるとされる東日本大震災の復興費用との調整も必要になる。与謝野馨経済財政担当相は31日の閣議後会見で「(復興費用で)消費税の話をもう一度するのは、かなりしんどい」と述べ、消費税を社会保障財源として温存したい思惑をにじませたが、実現に向けた壁が高いのが現状だ。【赤間清広】

◆社会保障改革案の骨子

- ・年収65万円未満の高齢者の年金を月1万6000円加算
- ・年収に応じて医療・介護の自己負担額に上限を設定
- ・年収1000万円から基礎年金を減額
- ・医療外来患者の窓口負担に100円程度を上乗せ
- ・70～74歳の医療費の窓口負担を現行1割から2割に引き上げ
- ・消費税を15年度までに10%へ段階的に引き上げ

○日経新聞

消費増税、段階的に 社会保障会議提言へ 15年に税率10%念頭 2011/5/31付

菅直人首相は30日、政府・与党幹部と有識者で構成する社会保障改革集中検討会議で、社会保障と税の一体改革に関する原案の取りまとめを正式に指示した。検討会議は6月2日に取りまとめる原案で、消費税率の引き上げを提言する。消費税率は5%程度引き上げ、10%程度とすることを念頭に、2015年まで段階的に実施する段取りを想定する。

(関連記事総合面に)

少子高齢化の進展で年金、医療、介護分野での財政支出は膨らむ一方で、負担を広く分かち合うとともに、給付も抑制して足りない財源を賄う必要がある。

ただ30日の首相指示は世論や政治状況をにらみ、具体的な給付抑制策には踏み込まない内容となった。

財源の手当てには国会での関連法案成立に向けた野党との合意が欠かせない。消費税率引き上げに理解を示す自民党や公明党は民主党がマニフェスト（政権公約）を抜本転換しない限り、全面的な協力はできないとの立場を明

らかにしている。

民主党内では野党が提出を検討する内閣不信任決議案に同調する動きが出ており、菅内閣の政権基盤は揺らいでいる。政府・与党は6月末に最終案を決めるが与党内にも増税には慎重論が強く、実現は極めて困難だ。

検討会議が取りまとめる原案では、社会保障に関する財源が10兆円超、不足するとの試算を示す。これを消費税に当てはめれば5%程度の計算になる。

消費税の使い道は社会保障に限るとの内容も盛り込む方向だ。

政府は復興構想会議でも消費税増税に関する議論を進めており、6月末に方針を決める。政府・与党はこの2つの会議の結論を踏まえて、[税制調査会](#)などで本格的な増税論を協議する。

首相は30日の検討会議では「高齢者も社会保障の支え手とする」などの「支え合い3本柱」と名付けた方針も示した。

○共同通信

15年度に消費税10% 政府の一体改革案



社会保障と税の一体改革に関する「集中検討会議」であいさつする菅首相＝30日夜、首相官邸

社会保障と税の一体改革を検討している政府の集中検討会議が、社会保障の財源を賄うため消費税率を段階的に引き上げ、2015年度までに10%とすることを6月2日に提示する改革案に盛り込むことが31日、分かった。早ければ来年度から第1弾として2～3%増税することも念頭に、本年度中に必要な法制上の措置を取る方向だ。

改革案は、15年度には、低所得の高齢者への年金支給額加算など社会保障の充実に4兆円の費用が掛かると説明。高所得者の年金給付見直しなどにより1兆3千億円を抑制するが、差し引き2兆7千億円が追加で必要になると試算している[2011/05/31 10:10](#) 【共同通信】

○スポーツ報知

15年度までに消費税10%引き上げ検討

社会保障と税の一体改革を検討している政府の「集中検討会議」（議長・菅直人首相）がまとめた改革案の全容が31日、明らかになった。増え続ける社会保障の財源を賄うため、消費税率を2015年度までに10%へ段階的に引き上げることを明記。本年度中に

必要な法制上の措置を取る方向だ。高額所得者の年金減額も盛り込んだ。

6月2日に提示する改革案によると、年金分野では、年収65万円未満の高齢者に月1万6000円を支給額に上乗せ。年収100万円以上の高齢者からは基礎年金を減額し、1500万円以上の人には公費負担分(現在は基礎年金の50%)の全額をカットする。

医療費については、医療機関の窓口で100円程度の上乗せ負担を求め、高額医療を受ける患者の医療費軽減に充てるほか、暫定的に1割となっている70～74歳の自己負担割合を2割に戻す。

改革案は、社会保障の充実に伴って15年度に約4兆円の費用が掛かると説明。効率化により約1兆3000億円を抑制するが、差し引き約2兆7000億円が追加で必要になると試算している。

「霞が関の埋蔵金」などでやりくりしている基礎年金の国庫負担割合を2分の1に維持するための必要額なども合わせると、財源不足はさらに拡大。1%で約2兆5000億円の税収がある消費税の税率引き上げで対応する方針だ。政府は、早ければ来年度から第1弾として2～3%増税することも視野に入れている。

財務省などが集中検討会議に30日示した消費税に関する報告書は、ドイツや英国の例を挙げて、税率を2～3%ずつ引き上げる方向性をにじませた。増税時期について政府は、復興需要の高まりで景気が上向くと期待されるとして、来年度からの実施も検討しているもようだ。(2011年5月31日12時39分 スポーツ報知)